

株主との対話の推進と開示

1. 基本方針

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの方々に当社に対する理解を促進するため、さらには、当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、必要とされる情報を正確かつ公正に適時開示致します。また当社では、当社が上場する証券取引所の適時開示規則に準拠する重要事実情報はもとより、適時開示規則に該当しない情報に関しても、当社の判断により、当社を理解していただくために有効だと思われる情報につきましては、情報開示を行ってまいります。そして、このような適時適切な情報開示を通じて、資本市場との良好な信頼関係を構築するとともに、市場の評価の経営へのフィードバックにも努めることで、株主価値の増大を図ってまいります。

2. 情報開示の基準

当社では、会社法・金融商品取引法等関係諸法令および適時開示規則に従い、電子開示システムである EDINET や適時開示システムである TDnet にて情報公開します。同規則に該当しない情報についても、当社を理解される上で必要または有用と思われる情報についても、報道機関や当社ウェブサイトを通じて、自主的に開示を行います。

3. 株主等との対話の実施状況(2022年度実績)

		回数	主なテーマ
機関投資家	国内	77	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期の事業戦略、企業価値向上に関する取り組み ・ 市況に対応する経営判断の変化、ビジネスモデル ・ 資本政策・株主還元方針、コーポレートガバナンス強化
	海外	131	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期の事業戦略、企業価値向上に関する取り組み ・ 市況に対応する経営判断の変化、ビジネスモデル ・ 資本政策・株主還元方針、コーポレートガバナンス強化
セルサイドアナリスト		64	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期ガイダンスの進捗状況、コスト変化要因 ・ 中期視点でのビジネス環境および施策の変化 ・ 株主還元方針
調査会社		8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期ガイダンスの進捗状況、コスト変化要因 ・ 競争環境の変化 ・ アプリケーションの市場および技術動向

※「回数」は参加社数に関わらず、開催回数をカウント

4. 経営陣へのフィードバック

取締役および執行責任者には、月例の取締役会や各経営会議を通じて、主に以下の内容を定期的かつ適時報告を行い、経営や IR 活動の改善に努めております。

- ・ 決算説明会の開催結果報告
- ・ 実質株主判明調査の結果から、株主構成や機関投資家の保有動向についての報告
- ・ 議決権行使結果分析と各機関投資家の議決権基準について報告
- ・ 機関投資家の議決権行使基準の変更について報告
- ・ 統合報告書に対する投資家のご意見について報告